

|            |     |    |     |
|------------|-----|----|-----|
| 区分         | DB  | DC | その他 |
| 内容         | 法令等 | 制度 | 運用  |
| 必須ご対応事項(※) | あり  |    | なし  |

※事業主及び企業年金基金にてご対応いただく必要がある題材が含まれている場合に「あり」と表示しています。

## 【制度関連】

### 最低積立基準額算定用の予定利率の調整幅の見直し等について

## ポイント

◆平成31年3月29日に、最低積立基準額算定用の予定利率を規定している告示に係る「DB規則第五十五条第一項第一号に規定する予定利率の一部を改正する件（平成31年3月29日厚生労働省告示第115号）（注1）が公布、及び関連する通知並びに事務連絡（注2）が発出されました。

◆同告示、同通知に関しパブリックコメントの結果（注3）が公示されましたが、提出意見を踏まえた案の修正はありませんでした。

#### 1. 最低積立基準額算定用の予定利率の調整幅の見直し

○改正概要：最低積立基準額の算定に用いる予定利率の調整幅（労働組合等の同意（注4）を得た場合、調整幅内の予定利率を設定することが可能）を、次のとおり改正

| 改正後                                           | 改正前                                             |
|-----------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 30年国債の応募者利回りの5年平均の年率<br>±0.5% <b>率を加減する方法</b> | 30年国債の応募者利回りの5年平均の年率<br>×0.8～1.2 <b>数を乗ずる方法</b> |

○適用時期：平成31年4月1日から適用。平成31年3月31日以前終了の事業年度に係る「事業及び決算に関する報告書」を適用日前に未提出の場合は、当該報告書に改正後を適用することが可能

#### 2. DB終了等（注5）のときの最低積立基準額算定用の予定利率を調整幅内で設定する場合の対応事項の追加

○改正概要：DB終了等のときの最低積立基準額の算定に用いる予定利率を調整幅内で設定する場合には、次の対応すべき事項を追加

- ・既に設定済みの場合は、改めて労使間や代議員会での十分な検討の上での労働組合等の同意と加入者及び受給権者等に対する十分な情報提供
- ・0.5%以内の率を加算設定する場合は、DB終了等のときまでに用いる予定利率を規約に規定

○適用時期：平成31年4月1日から適用。適用日前に承認・認可申請済みの場合は改正前も可能

（注1）確定給付企業年金法施行規則をDB規則と略号で表示

告示 <https://kanpou.npb.go.jp/20190329/20190329g00063/20190329g000630499f.html>

（注2）通知及び事務連絡の詳細については、別添資料（詳細版）をご参照ください

（注3）パブリックコメントの結果について

告示 <https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495180358&Mode=2>

通知 <https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495180359&Mode=2>

（注4）規約型：厚生年金保険の被保険者の過半数で組織する労働組合（ない場合は過半数を代表する者）の同意  
基金型：代議員会での議決

（注5）DBの終了、企業型DCへの移行及び中小企業退職金共済への移換

#### ○別添資料（詳細版）：

- 『最低積立基準額算定用の予定利率の調整幅の見直し等について』

明治安田生命保険相互会社  
 総合法人業務部 団体年金コンサルティング室  
 TEL：03 - 3283 - 9094

- 明治安田生命では、①年金関連情報の速報メール（『年金フラッシュ』）②旬のトピックス（『企業年金豆知識』）、③法令改正等の解説資料（『MY企業年金通信』）、④ご関心の高いテーマの詳細資料をご提供しています。  
○ご関心のある資料などございましたら、当社法人営業担当者までお申しつけください。

【最近の主なご提供資料（②③④）】

（①年金関連情報の速報メール（『年金フラッシュ』）については、2018年度29件を送信しております）

■運用

| 発行時期    | ②豆知識 | ③通信 | ④解説 | テーマ                                   | 用語解説                |
|---------|------|-----|-----|---------------------------------------|---------------------|
| 2019.04 | ○    |     |     | 相関ゼロの資産の組み入れについて                      | シャープ・レシオ            |
| 2019.03 | ○    |     |     | 株式市場の大きな調整局面とその要因                     | オンレーター系の指標          |
| 2019.02 | ○    |     |     | 株価下落局面におけるリスク回避の重要性                   | 株価急落のヒストリー          |
| 2019.01 | ○    |     |     | 日本版スチュワードシップ・コードと企業年金について             | コーポレートガバナンス・コード     |
| 2018.12 | ○    |     |     | リスク対応掛金導入における留意点とその運用について             | 受託保証型DB             |
| 2018.11 | ○    |     |     | Pension Risk Transfer(企業年金のリスク移転)について | PPF、PBGC            |
| 2018.10 | ○    |     |     | 一般勘定の解約控除について                         | 応募者利回り              |
| 2018.09 | ○    |     |     | イールドカーブと景気循環                          | 金利の期間構造理論の代表的な3つの仮説 |
| 2018.08 | ○    |     |     | バンクローンの商品内容                           | 非投資適格               |
| 2018.07 | ○    |     |     | 新しい財政均衡における余裕額の考え方と運用について             | 財政悪化リスク相当額          |
| 2018.06 | ○    |     |     | マルチアセット型運用の政策的資産構成割合                  | 特別算定方法              |
| 2018.05 | ○    |     |     | 国内債券の位置づけについて                         | 劣後債                 |
| 2018.04 | ○    |     |     | 年金運用10年間の振り返り                         | 日銀マイナス金利導入          |
| 2018.02 | ○    |     |     | 日経平均とTOPIX                            | NT倍率                |
| 2018.01 | ○    |     |     | 公的年金の最近の運用状況                          | 被用者年金一元化            |

■制度

| 発行時期    | ②豆知識 | ③通信 | ④解説 | テーマ                                                                                                                             | 用語解説     |
|---------|------|-----|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 2019.03 |      | ○   |     | 新財政運営基準によるDBの財政決算について                                                                                                           | -        |
| 2018.10 |      | ○   |     | 「働き方改革」の実施スケジュールと企業に求められる実務対応について                                                                                               | -        |
| 2018.09 |      | ○   |     | 確定拠出年金法等の一部を改正する法律の施行に伴うDBへの影響③<br>(ポータビリティの拡充(中退共と企業年金(DB・DC)間))                                                               | -        |
| 2018.08 |      | ○   |     | 「コーポレートガバナンス・コード」の改訂と「投資家と企業の対話ガイドライン」の策定について                                                                                   | -        |
| 2018.08 |      | ○   |     | 確定給付企業年金制度の2017年度財政決算結果について                                                                                                     | -        |
| 2018.07 |      | ○   |     | 確定拠出年金法等の一部を改正する法律の施行に伴うDBへの影響②<br>(ポータビリティの拡充(DC(企業型・個人型)からDB))                                                                | -        |
| 2018.07 |      | ○   |     | DB法施行規則の一部を改正する省令及び通知「DB法施行規則の一部を改正する省令の施行等に伴う『DBの規約の承認及び認可の基準等について』の一部改正について」<br>①特例掛金の拠出方法の見直しについて<br>②総合型基金における会計の正確性の確保について | -        |
| 2018.06 |      | ○   |     | 確定拠出年金法等の一部を改正する法律の施行に伴うDBへの影響①<br>(脱退一時金相当額の移換可能対象者の拡大(DBからDC等))                                                               | -        |
| 2018.05 |      | ○   |     | 第20回 社会保障審議会企業年金部会・パブリックコメントについて<br>①確定給付企業年金の積立基準について<br>②総合型DB基金における会計の正確性の確保について                                             | -        |
| 2018.05 |      | ○   |     | 退職給付債務算定用割引率の状況等について(2018年3月)                                                                                                   | -        |
| 2018.05 |      | ○   |     | 確定給付企業年金の一部変更規約の記載簡素化について                                                                                                       | -        |
| 2018.05 |      | ○   |     | 過半数代表者の選出方法に係る記載内容の詳細化について                                                                                                      | -        |
| 2018.04 |      | ○   |     | 下限及び最低積立基準額の計算に適用される予定利率の改正                                                                                                     | -        |
| 2018.04 |      | ○   |     | ポータビリティの拡充                                                                                                                      | -        |
| 2018.03 |      |     | ○   | 労働契約法改正に伴うDBへの影響                                                                                                                | -        |
| 2018.03 | ○    |     |     | DBのガバナンス強化                                                                                                                      | 運用ガイドライン |
| 2018.02 |      |     | ○   | DB掛金拠出の弾力化に伴う財政再計算の変更点                                                                                                          | -        |

上表の②③の資料は、こちらのURL（企業年金の広場）からご覧いただけます。

<https://www.meijiyasuda.co.jp/corporation/consulting/plaza/index.html>

④の資料をご利用の場合は、当社法人営業担当者までお申しつけください。